

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第170期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 岩下 洋平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 岩下 洋平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	161,535	170,486	212,971	225,503	233,243
経常利益 (百万円)	3,806	4,308	912	3,668	6,521
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失( ) (百万円)	4,491	1,212	211	23,427	4,406
包括利益 (百万円)	8,918	7,064	5,984	23,227	6,965
純資産額 (百万円)	65,936	72,980	66,681	41,820	48,396
総資産額 (百万円)	220,728	245,213	285,939	267,677	263,155
1株当たり純資産額 (円)	504.22	549.53	496.63	303.66	354.46
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	36.17	9.76	1.70	188.65	35.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	27.8	21.6	14.1	16.7
自己資本当期純利益率又は自己資本当期純損失率( ) (%)	7.7	1.9	0.3	47.1	10.7
株価収益率 (倍)	11.4	41.4	176.1	-	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,639	8,047	11,101	12,526	12,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,339	14,809	36,019	12,872	5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,012	12,835	28,826	6,042	12,180
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,943	22,717	25,000	30,891	25,296
従業員数 (名)	4,292	4,465	9,035	8,747	8,763
[外、嘱託等の平均臨時従業員]	[1,901]	[1,933]	[3,323]	[3,208]	[3,242]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第169期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	79,241	46,891	16,417	16,655	15,911
経常利益	(百万円)	1,383	1,335	1,027	1,037	1,301
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	3,650	1,284	760	22,799	2,222
資本金	(百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数	(株)	124,415,013	124,415,013	124,415,013	124,415,013	124,415,013
純資産額	(百万円)	50,836	53,261	51,286	28,497	31,853
総資産額	(百万円)	187,990	198,584	226,303	211,502	199,563
1株当たり純資産額	(円)	409.35	428.88	412.98	229.47	256.51
1株当たり配当額	(円)	9.00	9.50	10.00	5.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(4.50)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( )	(円)	29.39	10.35	6.13	183.59	17.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.0	26.8	22.7	13.5	16.0
自己資本利益率又は自己資本 損失率( )	(%)	7.4	2.5	1.5	57.2	7.4
株価収益率	(倍)	14.0	39.0	49.0	-	18.9
配当性向	(%)	30.6	91.8	163.2	-	-
従業員数	(名)	774	129	131	144	147
[外、嘱託等の平均臨時従業員]		[181]	[53]	[51]	[61]	[48]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第169期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制㈱」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制㈱から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸㈱」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運㈱」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸㈱」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸㈱」と改称、平成4年現社名の「㈱ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫㈱」を設立（平成24年「北海三井倉庫ロジスティクス㈱」に改称）（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「Mitsui-Soko (U. S. A.) Inc.」設立（現・連結子会社）
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年2月	シンガポールに「MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD」設立（現・連結子会社）
平成元年3月	「三井倉庫箱崎ビル」竣工、不動産賃貸業務を本格展開
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州㈱」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年4月	執行役員制度導入
平成18年4月	本社にBPO事業推進部を設置、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を本格展開
平成20年4月	本社に3PL推進部を設置、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業を本格展開
平成21年10月	創立100周年を迎える
平成21年12月	自己株式1,500万株を消却（発行済株式総数を124,415,013株に減少）
平成22年4月	全社組織を改編し、事業部門制度を導入
平成23年3月	ジェイティービーエアカーゴ㈱の全株式を取得し、㈱三井倉庫エアカーゴに改称
平成23年9月	本店所在地を「東京都港区海岸三丁目」から「東京都港区西新橋三丁目」に移転
平成23年12月	中国におけるeコマースビジネスのための物流、商流インフラを構築、提供開始
平成24年3月	中国に「三井倉庫（中国）投資有限公司」を設立
平成24年4月	三洋電機ロジスティクス㈱の全株式を取得し、三井倉庫ロジスティクス㈱に改称
平成24年7月	㈱三井倉庫エアカーゴとTASエクスプレス㈱を合併し、三井倉庫エクスプレス㈱に改称
平成26年10月	持株会社制への移行に伴い、社名を「三井倉庫ホールディングス株式会社」と改称し、倉庫事業部門・港湾運送事業部門を「三井倉庫㈱」、及びBPO事業部門を「三井倉庫ビジネストラスト㈱」として分社化
平成27年4月	ソニーサプライチェーンソリューション㈱の株式を66%取得し、三井倉庫サプライチェーンソリューション㈱に改称
平成27年11月	三井倉庫トランスポート㈱設立
平成27年12月	三井倉庫トランスポート㈱が大阪に本社を置く丸協運輸㈱及び愛媛に本社を置く丸協運輸㈱並びにその他関係する会社4社の全株式を取得し、連結子会社化
平成29年4月	三井倉庫ビジネストラスト㈱を吸収合併により三井倉庫㈱へ統合

## 3【事業の内容】

当社グループの企業集団は当社、子会社90社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、88社を連結子会社に、8社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ 国内連結子会社:39社、海外連結子会社:49社、 持分法適用関連会社:8社		顧 客
事業名	提供するサービス	社名
物流事業	倉庫・港湾運送	事業会社:三井倉庫(株) (その他連結子会社) 三井倉庫九州(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、アイエムエクスプレス(株)、三倉(株)、東港丸葉海運(株)、 サンソー港運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、(株)サンユーサービス、 神戸サンソー港運(株)、(株)サントラnsポート、エムケイサービス(株)、井友港運(株)、博多三倉物流(株)、 那覇国際コンテナターミナル(株)
	海外における 物流サービス、 複合一貫輸送	事業会社:Mitsui-Soko International Pte.Ltd. (その他連結子会社) 三井倉庫インターナショナルジャパン(株)、三井倉庫NEA(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司、 Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd., 上海若之意高質有限公司、 Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd., Noble Business International Ltd., 三倉(天津)有限公司, Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd., Mitsui-Soko Vietnam Co.Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., MS North Star Logistics Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(Philippines)Inc., Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Americas) Inc., Mitsui-Soko(Mexico)S.A. de C.V., Mitsui-Soko(Europe)s.r.o., PST CLC,a.s., Prime Cargo A/S, Prime Cargo (H.K.),Ltd., Prime Cargo Shanghai Ltd., PC KH ApS, Prime Cargo Poland, Prime Cargo USA Inc., PST Hungary Kft. (持分法適用関連会社) 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司, Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd., 南通新輪國際儲運有限公司, AW Rostamani Logistics LLC, Key Logistics AB
	航空貨物輸送	事業会社:三井倉庫エクスプレス(株) (その他連結子会社) MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Mexico, S.A. DE C.V., MSE DO Brasil Logistica Ltda., MSE Express (Thailand) Co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon, Lojistik Limited Sirketi, MS Express South Africa (Pty) Ltd. (持分法適用関連会社) MSE China (Beijing) Co.,Ltd., PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	3PL	事業会社:三井倉庫ロジスティクス(株) (その他連結子会社)北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MS ロジテックサービス(株)、(株)コネクスト
	サプライチェーン マネジメント支援	事業会社:三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (その他連結子会社)ロジスティクスオペレーションサービス(株)、MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd., MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
	陸上貨物運送	事業会社:三井倉庫トランスポート(株) (その他連結子会社) 丸協運輸(株)(大阪)、丸協運輸(株)(愛媛)、(株)AMT、丸協運輸(有)(九州)、 丸協運輸(有)(広島)、丸協グループ協同組合、スワロー物流(株)、藤松運輸倉庫(株)、丸協殖産(株)、 (有)キワゼネラルサービス、上海丸協運輸有限公司、張家港保税区丸協運輸貿易有限公司
その他	三井倉庫ビズボート(株)	
不動産事業	不動産賃貸	持株会社(当社):三井倉庫ホールディングス(株)
(非連結子会社:2社)(株)三港フーズ他		(持分法非適用関連会社:3社)アメリカンターミナルサービス(株)他

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
三井倉庫(株) (注)4・5	東京都港区	5,000	物流事業	100	当社倉庫施設の賃借、事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
三井倉庫九州(株) (注)3	福岡市博多区	1,000	物流事業	100 (100)	当社倉庫施設の賃借、債務保証、役員の兼任、営業上の取引
三井倉庫港運(株) (注)3	大阪市北区	150	物流事業	100 (100)	役員の兼任、営業上の取引
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株) (注)3	東京都港区	100	物流事業	100 (100)	当社倉庫施設の賃借、事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
Mitsui-Soko International Pte.Ltd. (注)4	シンガポール	SS 2,150万	物流事業	100	役員の兼任、営業上の取引
三井倉庫インターナショナルジャパン(株) (注)3	東京都港区	400	物流事業	100 (100)	事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
Mitex Logistics (Shanghai)Co.,Ltd. (注)3	中国 上海	RMB 3,421万	物流事業	100 (100)	役員の兼任、営業上の取引
Mitex International (Hong Kong)Ltd. (注)3・4	中国 香港	HK\$ 11,483万	物流事業	100 (100)	役員の兼任、営業上の取引
Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc. (注)4	米国 カリフォルニア	US\$ 2,000万	物流事業	100	役員の兼任、営業上の取引
PST CLC,a.s.(注)3	チェコ プラハ	CZK 8,001万	物流事業	100 (100)	役員の兼任、営業上の取引
Prime Cargo A/S (注)3	デンマーク コリング	DKK 180万	物流事業	100 (100)	役員の兼任、営業上の取引
三井倉庫エクスプレス(株) (注)4・6	東京都港区	400	物流事業	64.2	事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
三井倉庫ロジスティクス(株) (注)4・7	東京都中央区	6,708	物流事業	100	当社倉庫施設の賃借、債務保証、事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
(株)コネクスト(注)3	東京都中央区	90	物流事業	100 (100)	営業上の取引
三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (注)4	東京都港区	1,550	物流事業	66	事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
MS Supply Chain Solutions(Malaysia) Sdn.Bhd.(注)3・4	マレーシア セランゴール	MYR 34,508万	物流事業	66 (66)	営業上の取引
三井倉庫トランスポート(株)	大阪市北区	100	物流事業	100	役員の兼任、営業上の取引
丸協運輸(株)(大阪) (注)3	大阪府 東大阪市	16	物流事業	100 (100)	営業上の取引
丸協運輸(株)(愛媛) (注)3	愛媛県 東温市	15	物流事業	100 (100)	営業上の取引
その他69社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南通新輪国際儲運有限 公司(注)3	中国 南通	RMB 2,980万	物流事業	47 (47)	営業上の取引
上海錦江三井倉庫国際 物流有限公司(注)3	中国 上海	RMB 4億3,300万	物流事業	49 (12)	役員の兼任、営業上の取引
その他6社					

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 三井倉庫㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	55,759百万円
	(2) 経常利益	1,201百万円
	(3) 当期純利益	762百万円
	(4) 純資産額	6,397百万円
	(5) 総資産額	21,232百万円

6 三井倉庫エクスプレス㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	26,205百万円
	(2) 経常利益	639百万円
	(3) 当期純利益	411百万円
	(4) 純資産額	15,217百万円
	(5) 総資産額	19,439百万円

7 三井倉庫ロジスティクス㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	30,685百万円
	(2) 経常利益	387百万円
	(3) 当期純利益	224百万円
	(4) 純資産額	5,683百万円
	(5) 総資産額	17,173百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	8,616[3,194]
不動産事業	10 [4]
報告セグメント計	8,626[3,198]
全社(共通)	137 [44]
合計	8,763[3,242]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、連結財務諸表提出会社の管理部門に所属しているものです。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
147[48]	40.7	12.0	7,345

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	10 [4]
全社(共通)	137 [44]
合計	147 [48]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記の他、退職出向者(682名)が在籍しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

## (3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は、三井倉庫ホールディングス労働組合と称し、平成30年3月31日現在の所属組合員数は644名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、平成26年10月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成30年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、2017年3月期決算において254億円の減損損失を計上したことなどを受け、2017年11月に2018年3月期を計画初年度、2022年3月期を計画最終年度とする5ヵ年計画「中期経営計画2017」を策定いたしております。

本計画では、新たに3つの事業運営の基本方針を定め、事業リスクを十分に考慮し、具体的な施策を着実に積み上げることで、最初の3年間で反転を終え、残り2年間で持続的成長へと繋げてまいります。

まず「抜本的な事業収益力の強化」として、聖域なきコスト削減と営業力の強化に取り組みます。また、抜本的な事業収益力の強化に加え不要不急の投資を抑制するとともに、非効率資産の見直しにより自己資本を回復し「財務基盤の再建」を図ります。さらに、グループ一丸となりソリューション提案力で各事業間の未取引事業分野へ横展開する「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」を図り、更なる成長の原動力といたします。また、制度改革を含めた企業風土の変革にも取り組んでまいります。

#### <事業運営の基本方針>

反転から持続的成長

抜本的な事業収益力の強化

財務基盤の再建

グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

#### <数値目標（2022年3月期末）>

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

当社グループは過去に実施した国内外における物流施設への投資やM&A等、一連の積極的な事業拡大を背景に、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能を備えるに至っております。今後は総合物流企業としてのフルスペック機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指すとともに、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な決議数の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような決議数の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保、または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

## 2【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

### (1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受け、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、主な物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

### (2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上のうち、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

### (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジア、南アフリカ、南米で事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予期できない法律または規制の変更

事業活動に不利な政治または経済要因の発生

未整備な社会インフラによる影響

税制等の変更

戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

### (5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

### (6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、一般財団法人日本品質保証機構よりISO/IEC27001に基づく「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証登録を受けたほか、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

## (7) 金利の変動

当社グループは、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を行っておりますが、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

## (8) 保有資産の時価の変動

保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

## (9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は退職給付債務については即時に認識され、退職給付費用は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の費用に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、退職給付債務は即時に認識され、退職給付費用は将来にわたって定期的に認識されております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 減損会計適用に関するリスク

当社グループは、のれんをはじめとする有形・無形の固定資産を所有しております。

これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 借入金の財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、シンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が定められており、これに抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、鉱工業生産は前年同期比で増加傾向が続き、また、景気動向指数も改善を示すなど、緩やかに回復しております。

物流業界におきましては、荷動きを示す貨物回転率は緩やかな上昇基調が続いているものの、保管残高は前年同期比でやや減少基調にあり、ドライバー等の人手不足による人件費上昇や原油価格上昇など、引き続き厳しい事業環境が継続しております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流事業においては保管業務や航空輸送業務の取扱が堅調に推移したことに加え、ヘルスケア物流の新規取扱、サプライチェーンマネジメント業務の取扱増加等があったこと、「中期経営計画2017」の下、コスト削減に努めたことなどから増収増益となりました。また、不動産事業は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比77億39百万円増の2,332億43百万円、連結営業利益は同11億73百万円増の69億96百万円、連結経常利益は同28億52百万円増の65億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、のれんや有形固定資産の減損損失254億78百万円を計上した前期に比べ、278億34百万円増の44億6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (イ) 物流事業

当期においては、保管業務や航空貨物輸送業務の取扱が伸張し、また、ヘルスケア物流の新規取扱、サプライチェーンマネジメント業務の取扱増加等もあり、物流事業全体としては堅調に推移しました。これに加えて、「中期経営計画2017」の下、経費削減に努めたことから、人手不足による人件費上昇、海上運賃、航空運賃などの原価増加や新倉庫の建設に係る一時費用の発生はあったものの、営業収益は前期比80億85百万円増の2,248億42百万円となり、営業利益は同13億65百万円増の58億55百万円となりました。

#### (ロ) 不動産事業

営業収益は前期比2億51百万円減の91億55百万円、営業利益は同39百万円増の50億45百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

当期末の総資産は保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加があったものの、有利子負債削減の観点から現金および預金の取崩しを行ったことに加え減価償却に伴う有形及び無形固定資産の減少があったことなどから、全体としては前期末比45億22百万円減少し、2,631億55百万円となりました。

純資産は、当期利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比65億76百万円増加し、483億96百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（前期は損失）に非資金損益を調整した収入は前期と比較して増加したものの、新倉庫の建設費用支払に係る仮払消費税の増加などにより、前期比3億19百万円減少の122億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、財務基盤再建の観点から設備投資を抑制する一方、社宅など有形固定資産売却による収入があったこと、並びに政策保有株式の保有意義見直しに伴う株式売却による収入があったことなどから、前期比70億66百万円支出減の58億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減の結果、前期比182億23百万円支出増の121億80百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より55億94百万円減の252億96百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」…倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えて、セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

## (1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	営業収益（百万円）		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	増減額（百万円）	比率（％）
物流事業				
（倉庫保管）	26,614	28,332	1,718	6.5
（倉庫荷役）	24,831	26,894	2,063	8.3
（港湾作業）	18,533	17,109	1,424	7.7
（運送）	103,588	110,142	6,553	6.3
（その他）	43,189	42,363	825	1.9
計	216,757	224,842	8,085	3.7
不動産事業				
（不動産賃貸）	9,407	9,155	251	2.7
計	9,407	9,155	251	2.7
セグメント間取引消去	660	755	94	-
合計	225,503	233,243	7,739	3.4

（注）1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント の名称	業務の種類	取扱高等		
		区分	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
物流事業	倉庫保管	国内平均保管残高（千トン）	482	490
		国内貨物回転率（％）	29.7	30.2
		所管面積（千㎡）	1,324	1,351
	倉庫荷役	国内入庫高（千トン）	1,706	1,782
		国内出庫高（千トン）	1,741	1,749
	港湾作業	CT作業取扱高（TEU）	807,110	798,981
	運送	（国内運送） 国内コンテナ運送取扱高（本数）	197,510	220,181
		（国際運送NVOCC） 取扱高（TEU）	54,463	49,402
		（陸上貨物運送） 貸切輸送（千トンキロ）	741,637	677,760
		取扱数量（千個）	20,812	27,644
		（航空貨物輸送） 取扱高（トン数）	55,626	59,709
		（3PL） 取扱個数（千個）	158,012	139,655
		（サプライチェーンマネジメント支援） 販売物流入出庫高（千㎡）	400.2	389.7
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（千㎡）	189	172

（注） 貨物回転率 =  $\frac{（年間入庫高 + 年間出庫高） \times 1 / 2}{月末保管残高年間合計} \times 100$

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、有形固定資産、のれんを含む無形固定資産、法人税等、繰延税金資産、財務活動、退職給付、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期の事業全体及びセグメント別の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載の通りです。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載の通りです。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等について、当社グループは2017年11月に策定・公表した「中期経営計画2017」において、2022年3月期末に営業利益100億円、有利子負債残高1,300億円、ネットD/Eレシオ2.0倍以下、ROE9.0%超の達成を目指しております。

本計画期間初年度である当連結会計年度における営業利益は69億96百万円（前年同期比11億73百万円増）、有利子負債残高は1,576億4百万円（同112億73百万円減）、ネットD/Eレシオは2.99倍（同0.64ポイントの改善）、ROEは10.7%（前年同期は-47.1%の自己資本純損失率）であります。目標達成に必要な対応につきましては、「(3) 次期の見通し」に記載の通りです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下の通りです。

## キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

## 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）						
	合計	1年以内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	10,705	10,705	-	-	-	-	-
長期借入金	96,899	17,494	11,341	14,302	12,006	5,735	36,019
社債	50,000	10,000	10,000	10,000	-	-	20,000
リース債務	1,609	760	458	240	119	24	5

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資しているターミナル運営会社の銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などあります。保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成30年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は2億6百万円であります。

このほか、一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によって行っており、これに関する未経過リース料は234億18百万円（1年内58億23百万円、1年超：175億95百万円）であります。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または社債及び借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び関係会社の一部が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の社債及び長期借入金で調達しております。平成30年3月31日現在、長期借入金の残高は968億99百万円であり、無担保普通社債の残高は500億円であります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加え、約120億円の実行を確約していない未使用の借入枠もあり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

#### (3) 次期の見通し

足元のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、物流を取り巻く事業環境は人手不足による人件費上昇や原油価格上昇など、依然厳しい環境が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、「中期経営計画2017」に掲げるコスト削減、グループ経営の強化等に引き続き注力し、事業収益力の底上げに努めることにより、次期の連結営業収益は2,300億円（前期比1.4%減）、連結営業利益は75億円（同7.2%増）、連結経常利益は64億円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（同13.8%減）を見込んでおります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加、減価償却費、のれん償却による資金留保などから140億円を予定しております。現金及び現金同等物の期末残高につきましては、借入金の返済などにより当期末よりも減少するものと見込んでおります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め71億43百万円(計上ベース)であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業の設備投資額は、61億90百万円であり、主なものは三井倉庫(株)の南本牧倉庫、Mitsui-Soko(U.S.A) Inc.のシアトル倉庫の取得などでありあります。

不動産事業の設備投資額は、9億52百万円であり、主なものは提出会社の箱崎ビルの大規模改修工事、MSCセンタービルの空調設備改修工事などでありあります。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
箱崎ビルほか (東京都中央区 ほか)	不動産事業	賃貸ビル	30,478	256	10,811 (56) [1]	227	41,774	10
東京港第一事務 所ほか関東地域 14事業所	物流事業 (倉庫保管・荷役、 港湾作業・運送)	物流施設	11,996	188	12,738 (102) [64]	1,595	26,519	-
金城事務所ほか 中部地域8事業 所	物流事業 (倉庫保管・荷役、 港湾作業・運送)	物流施設	3,432	99	989 (80) [34]	11	4,533	-
小野浜事務所ほか 関西地域11事業 所	物流事業 (倉庫保管・荷役、 港湾作業・運送)	物流施設	7,915	198	6,528 (120) [61]	1,387	16,030	-
茨木レコードセ ンターほか4事業 所	物流事業 (倉庫保管・荷役)	物流施設	2,515	34	3,200 (23) [22]	21	5,772	-
若洲倉庫ほか1 事業所	物流事業 (3PL)	物流施設	1,011	23	2,173 (33) [-]	5	3,214	-

(注) 1 賃貸ビルの一部ならびに物流施設は、主に子会社へ賃貸しております。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位:千㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三井倉庫(株)	南本牧事務所 (横浜市中区)ほか	物流事業	物流施設	4,950	638	-	249	5,838	659
三井倉庫 ロジスティクス(株)	福岡事業所 (福岡市東区)ほか	物流事業	物流施設	4,264	95	4,411 (119)	74	8,846	180
丸協運輸(株) (大阪)	厚木倉庫(神 奈川県愛甲 郡)ほか	物流事業	物流施設	2,777	149	3,994 (101)	43	6,965	377
丸協運輸(株) (愛媛)	松山第1倉庫 (愛媛県松山市) ほか	物流事業	物流施設	2,079	457	1,949 (91)	51	4,537	1,146



## (3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.	シアトル倉庫 (米国ワシントン州)ほか	物流事業	物流施設	2,636	40	671 (87)	479	3,827	71
PT Mitsui-Soko Indonesia	NIP倉庫 (インドネシア東ジャワ州)ほか	物流事業	物流施設	2,795	134	1,554 (138)	7	4,492	199

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## (3) 当連結会計年度に確定した主要な計画

売却及び除却

該当事項はありません。

新設等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注)平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、普通株式の発行可能株式総数が400,000,000株から80,000,000株に変更されます。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	124,415,013	124,415,013		

(注)平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。  
なお、株式併合後の発行済株式総数は、24,883,002株となります。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月30日	15,000	124,415	-	11,100	-	5,563

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	50	28	105	154	11	6,709	7,057	-
所有株式数 (単元)	-	53,127	1,374	12,780	27,880	29	29,039	124,229	186,013
所有株式数 の割合(%)	-	42.77	1.11	10.29	22.44	0.02	23.38	100.00	-

(注) 1 自己株式は231,976株で、「個人その他」に231単元、「単元未満株式の状況」に976株含まれております。なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は231,976株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井生命保険株式会社 ( 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区大手町2丁目1-1 ( 常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11 )	7,846	6.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	7,005	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,944	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,313	3.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 )	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK ( 常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11-1 )	3,770	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,484	2.81
三井倉庫グループ従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	2,550	2.05
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	2,484	2.00
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO ( 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 )	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US ( 常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27-30 )	2,402	1.93
EVERGREEN ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 )	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA ( 常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 )	2,244	1.81
計		43,043	34.66

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

- 2 平成30年1月22日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が平成30年1月15日現在で6,247千株を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	279	0.22
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	387	0.31
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	5,581	4.49
計		6,247	5.02

- 3 平成29年9月25日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年9月15日現在で6,268千株を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	164	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	6,104	4.91
計		6,268	5.04

- 4 平成28年10月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年9月30日現在で6,322千株を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	4,957	3.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	181	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,184	0.95
計		6,322	5.08

- 5 平成28年1月8日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社、三井生命保険株式会社が平成27年12月31日現在で8,001千株を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	132	0.11
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	7,869	6.32
計		8,001	6.43

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,998,000	123,998	同上
単元未満株式	普通株式 186,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,998	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式976株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	231,000		231,000	0.19
計		231,000		231,000	0.19

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,952	652,359
当期間における取得自己株式	56	19,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求)				
保有自己株式数	231,976		232,032	

(注) 当期間の単元未満株式の買増し請求には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増し請求による処分株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当の継続を配当の基本方針としております。また、当社は現在のところ、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

しかしながら、当期の配当につきましては前期に減損損失を計上したことにより自己資本が大きく毀損したことに鑑み、健全な財務体質への回復を優先すべきと判断し、誠に遺憾ではございますが、中間、期末ともに無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き抜本的な事業収益力の強化と財務基盤の再建を図りながら財務内容を勘案したうえで判断させていただきたく、未定とさせていただきます。

(注) 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	698	468	431	370	402
最低(円)	373	361	242	253	292

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	354	375	396	402	376	356
最低(円)	331	330	359	368	325	321

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。



## 5【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6.67%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長 兼三井倉庫株 式会社取締役 会長	田原口 誠	昭和25年 5月17日	昭和49年4月 当社( )入社 平成21年4月 同 執行役員 (港運担当) 平成22年4月 同 執行役員 港湾運送事業部門長 平成23年6月 同 常務取締役 港湾運送事業部門長 平成26年10月 同 常務取締役 兼 三井倉庫株式会社 代表取締役専務取締役 平成27年6月 三井倉庫株式会社 代表取締役専務取締役 平成29年6月 当社( ) 取締役会長 取締役会議長 兼 三井倉庫株式会社取締役会長(現在)	平成 30年 6月 から 1年	30
代表取締役 社長	グループCEO 兼三井倉庫工 クスプレス株 式会社代表取 締役会長	古賀 博文	昭和33年 8月15日	昭和56年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成25年4月 同 常務執行役員 平成26年5月 当社( )入社 平成26年6月 同 取締役 財務経理部門長補佐 平成26年10月 同 取締役 上級執行役員 財務経理管掌役員補佐 兼 三井倉庫ビジネス trusts 株式会社取締役 平成27年4月 同 取締役 上級執行役員 企画事業開発広報管掌 兼 三井倉庫ビジネス trusts 株式会社取締役 平成28年1月 同 取締役 上級執行役員 企画事業開発広報管掌 兼 三井倉庫ビジネス trusts 株式会社取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成28年4月 同 取締役 上級執行役員 企画・調査・事業 開発管掌 兼 三井倉庫ビジネス trusts 株式会社取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成28年6月 同 常務取締役 企画・調査・事業開発管掌 兼 三井倉庫ビジネス trusts 株式会社取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成29年4月 同 常務取締役 企画・調査・事業開発管掌 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成29年6月 同 代表取締役社長 グループCEO 兼 三井倉庫クスプレス株式会社 代表取締役会長(現在)	平成 30年 6月 から 1年	15
代表取締役 専務取締役	人事・HR・広 報・IT管掌兼 三井倉庫工 クスプレス株 式会社監査役兼 三井倉庫ロジ スティクス株 式会社取締役	小田中 修	昭和33年 9月27日	昭和56年4月 当社( )入社 平成25年4月 同 執行役員 IT・リスク管理担当 平成26年10月 三井倉庫株式会社 執行役員 平成29年4月 同 代表取締役副社長 平成29年6月 当社( )代表取締役専務取締役 人事・HR・IT管掌 兼 三井倉庫株式会社取締役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション 株式会社取締役 平成30年4月 同 代表取締役専務取締役 人事・HR・広報・IT管掌 兼 三井倉庫クスプレス株式会社監査役 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役 (現在)	平成 30年 6月 から 1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	財務経理・リスク管理管掌 兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者兼三井倉庫株式会社取締役兼三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役兼三井倉庫トランスポート株式会社監査役	中山 信夫	昭和25年 9月1日	昭和50年4月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成19年4月 当社（ ）入社 平成27年6月 同 常務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者 平成28年1月 同 常務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社監査役 兼 三井倉庫ビジネストラスト株式会社監査役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社監査役 平成28年4月 同 常務取締役 財務経理・事業管理管掌兼最高財務責任者 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社監査役 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役 兼 三井倉庫ビジネストラスト株式会社監査役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社監査役 平成28年6月 同 常務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社監査役 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役 兼 三井倉庫ビジネストラスト株式会社監査役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社監査役 平成29年4月 同 常務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社監査役 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社監査役 平成29年6月 同 代表取締役専務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社監査役 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社監査役 平成30年4月 同 代表取締役専務取締役 財務経理・リスク管理管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者 兼 三井倉庫株式会社取締役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社監査役 (現在)	平成 30年 6月 から 1年	9
取締役	上級執行役員 総務・法務管掌兼三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役兼三井倉庫トランスポート株式会社取締役副社長	小川 良司	昭和30年 6月11日	昭和54年4月 当社（ ）入社 平成23年1月 同 執行役員 航空事業部門長 平成24年4月 同 執行役員 ロジスティクスシステム事業部門長 平成25年4月 同 執行役員 総務人事法務担当 平成26年4月 同 上級執行役員 総務人事部門長 平成26年6月 同 取締役 上級執行役員 総務人事部門長 平成26年10月 同 取締役 上級執行役員 総務人事連結企業管掌 兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Director 平成28年4月 同 取締役 上級執行役員 企業管理管掌兼コンプライアンス責任者 兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Director 平成29年4月 同 取締役 上級執行役員 総務管掌 兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Director 平成29年6月 同 取締役 上級執行役員 総務管掌 兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Director 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成30年4月 同 取締役 上級執行役員 総務・法務管掌 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長（現在）	平成 30年 6月 から 1年	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上級執行役員 不動産事業管 掌兼三井倉庫 トランスポート株式会社取 締役	増田 孝義	昭和33年 5月23日	昭和57年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年11月 平成28年4月 平成28年6月	当社( )入社 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 常務執行 役員 当社( )執行役員 不動産事業担当 同 執行役員 不動産事業担当 兼 三井倉庫トランスポート株式会社取締役 同 上級執行役員 不動産事業管掌 兼 三井倉庫トランスポート株式会社取締役 同 取締役 上級執行役員 不動産事業管掌 兼 三井倉庫トランスポート株式会社取締役(現 在)	平成 30年 6月 から 1年	14
取締役	上級執行役員 戦略営業・事 業開発・事業 管理管掌兼三 井倉庫株式会 社取締役兼三 井倉庫サプ ライチェーンソ リューション 株式会社取締 役	郷原 健	昭和39年 9月18日	昭和62年4月 平成23年1月 平成24年7月 平成25年4月 平成29年6月 平成30年4月	当社( )入社 同 事業開発部長 同 経営企画室長 三井倉庫エクスプレス株式会社 代表取締役専務取締 役 当社( )取締役 上級執行役員 事業開発・事業管 理管掌 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション 株式会社取締役 同 取締役 上級執行役員 戦略営業・事業開発・事 業管理管掌 兼 三井倉庫株式会社取締役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式 会社取締役(現在)	平成 30年 6月 から 1年	9
取締役	三井倉庫株式 会社代表取締 役社長	木納 裕	昭和36年 10月9日	昭和59年4月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社( )入社 同 執行役員 営業責任者 三井倉庫株式会社 上級執行役員 同 取締役上級執行役員 三井倉庫ビジネスストラスト株式会社 代表取締役社長 三井倉庫株式会社 代表取締役専務取締役 当社( )取締役 兼 三井倉庫株式会社代表取締役社長(現在)	平成 30年 6月 から 1年	5
取締役		古橋 衛	昭和25年 1月3日	昭和48年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成30年1月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 同 常務役員 同 専務取締役 渉外・広報本部副本部長 同 専務取締役 渉外・広報本部本部長 同 取締役 専務役員 同 取締役 東京地区代表 同 エグゼクティブアドバイザー 当社( )取締役(現在) トヨタ自動車株式会社 嘱託(現在)	平成 30年 6月 から 1年	
取締役		中野 泰三郎	昭和22年 3月11日	昭和44年4月 昭和48年6月 平成3年12月 平成8年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成21年1月 平成25年11月 平成30年6月	株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 東京コカ・コーラボトリング株式会社 (現 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社) 入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役副社長 同 取締役副社長執行役員 株式会社タイアップ 代表取締役社長(現在) 当社( )取締役(現在)	平成 30年 6月 から 1年	
常任常勤 監査役		笹尾 新一郎	昭和22年 1月27日	昭和46年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年1月 平成23年6月 平成26年10月	当社( )入社 同 代表取締役常務取締役 総務・人事・リスク管 理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当 同 代表取締役専務取締役 総務・人事・リスク管 理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当 同 代表取締役専務取締役 企業管理部門管掌 同 常任監査役 同 常任監査役 三井倉庫株式会社 監査役(現在)	平成 27年 6月 から 4年	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		宮下 紀夫	昭和32年 3月26日	昭和55年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成28年6月	日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行) 入行 同 上席審議役付(監査室) 参事役 同 次長 当社( ) 入社 同 業務部長 同 広報室長 三井倉庫ロジスティクス株式会社 経営管理副本部長 同 経営管理本部長 当社( ) 監査役 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社監査役 (現在)	平成 28年 6月 から 4年	3
常勤監査役		菊地 麻緒子	昭和40年 7月14日	平成4年4月 平成9年8月 平成11年3月 平成16年4月 平成18年5月 平成22年6月 平成26年4月 平成28年6月	東京地方検察庁検事 任官 Paul, Hastings, Janofsky & Walker LLP(現 Paul, Hastings LLP) 入所 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所) 入所 公正取引委員会 事務総局審査局審査室 主査 ボーダフォン株式会社 (現 ソフトバンク株式会社) 法務渉外統括本部 統括部長 同 CCO 兼 法務統括部長 兼 コーポレートセキュリティ室長 日本マイクロソフト株式会社 執行役(法務・政策企画統括担当) 当社( ) 監査役 兼 三井倉庫株式会社監査役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション 株式会社監査役(現在)	平成 28年 6月 から 4年	1
監査役		須藤 修	昭和27年 1月24日	昭和55年4月 昭和58年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成17年9月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年5月 平成28年6月	弁護士登録 東京八重洲法律事務所 入所 東京八重洲法律事務所 パートナー あさひ法律事務所 創設 パートナー 須藤・高井法律事務所開設 パートナー 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外監査 役(現在) 当社( ) 監査役(現在) 株式会社アコーディア・ゴルフ 社外取締役 須藤総合法律事務所開設 パートナー(現在) 京浜急行電鉄株式会社 社外監査役(現在) 株式会社プロネクサス 社外監査役(現在)	平成 27年 6月 から 4年	
監査役		小澤 元秀	昭和28年 3月26日	昭和52年10月 平成2年9月 平成8年8月 平成18年9月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年9月 平成27年2月 平成28年2月 平成29年6月	クーパース・アンド・ライブランド 会計事務所 入所 監査法人中央会計事務所 社員 同 代表社員 あらた監査法人 代表社員 学校法人中央大学専門職大学院 国際会計研究科 客員教授 当社( ) 監査役(現在) 学校法人中央大学専門職大学院 国際会計研究科 特任教授 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社 社外監査 役 同 社外取締役(監査等委員)(現在) 日本水産株式会社 社外監査役(現在)	平成 29年 6月 から 4年	
計							178

( ) 旧商号は「三井倉庫株式会社」であり、平成26年10月1日付で「三井倉庫ホールディングス株式会社」に商号変更しております。

- (注) 1 取締役 古橋 衛 及び 中野 泰三郎の2名は、社外取締役であります。  
2 監査役 菊地 麻緒子、須藤 修 及び小澤 元秀の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 監査役 菊地 麻緒子の戸籍上の氏名は、権田 麻緒子です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、経営会議、営業推進会議、役員連絡会議、指名・報酬委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、企業価値向上委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、リスク管理部において、リスクの発生予防や早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、記録の管理、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの強化を推進しております。

##### 取締役会

取締役会は社内取締役8名と社外取締役2名の合計10名で構成しております。取締役会長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

##### 監査役会

監査役会は常勤監査役3名(うち社外監査役1名)と非常勤社外監査役2名の合計5名で構成しておりますが、監査役に監査役スタッフを置くなど、監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、役員連絡会議のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

##### 経営会議

経営会議は社長及び3名の役付取締役及び事業会社5社の代表取締役又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者(経営委員)により構成されております。代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を実現することを目的として、(i)取締役会に付議すべき事項、(ii)経営全般に関する重要な事項、(iii)取締役からその執行を経営会議に委任された事項について審議又は決議しております。

##### 営業推進会議

営業推進会議は社長、取締役のうち社長が指名した者、及び各事業会社5社の代表取締役社長又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、毎月1回定期的に開催し、月次業績・当該四半期の見通しや予算管理、営業拡大及び横断的な営業推進等に資する情報を共有しております。

##### 役員連絡会議

役員連絡会議は取締役、監査役及び事業会社5社の代表取締役又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、年4回開催し、当社グループの経営全般にわたる重要事項の周知、及び当社グループの状況に関する相互理解の促進のための情報交換を行っております。

##### 指名・報酬委員会

社外取締役2名と社長及び会長により構成され、社外取締役のうち1名を委員長として、取締役選任プロセスの客観性・透明性を高めるとともに、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

##### リスク管理委員会

リスク管理担当取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループのリスクの軽減を目的に、事業活動におけるリスクの適切な認識、当該リスクに対する対応方針の決定及び当該対応方針の進捗及び成果の管理の実施、当該リスクの発生予防及び発生に備えた対応マニュアルの整備又は更新等を行っております。

##### コンプライアンス委員会

社長を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの経営に影響を与えるコンプライアンス違反その他の問題発生時の対応協議、役職員の行動規範となるべき企業倫理規範の制定、コンプライアンス体制の構築を行い、コンプライアンス遵守の推進及びコンプライアンス違反の未然防止に努めております。

##### 情報セキュリティ委員会

情報システム担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの情報セキュリティ管理に関わる体制の整備、活動の推進及び見直し等を行い、個人情報又は企業情報の保護を図っております。

##### 企業価値向上委員会

社外取締役、社外監査役、外部有識者により構成され、当社および当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある当社株式の大量保有提案を行う者が現れた場合、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主共同の利益のために客観的な判断を行い、取締役会に対し必要な勧告を行うための独立した機関です。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を推進し、経済性・効率性を追求するとともに、公正かつ適法な事業運営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、業務執行と監督の分離、相互牽制の強化及び社外取締役、社外監査役など社外有識者のチェック等が行えるよう、現行の企業統治体制を敷いております。

また、当社は、事業に係るリスクの発生を未然に防止し、問題点の早期発見及び改善を行っていくため、監査役、会計監査人及び内部監査人が緊密な連携を保ちつつ、それぞれの観点から定期的に監査を行う体制をとっております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社及び子会社等（以下、「グループ会社」）からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）の業務運営の適正性・適法性を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

当社グループ各社の取締役、従業員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当社グループ各社は、諸法令、定款及び社会規範の遵守、反社会的勢力との決別、環境保全への取組み、及び情報管理等に関して、グループ企業倫理規範を定め、当社グループ各社の取締役及び従業員の行動規範とする。

当社のリスク管理部はグループ全体のコンプライアンスの意識の向上を図るため、当社グループを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙、教育活動を行う。また、同部は当社グループのコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会及び監査役に報告されるものとする。コンプライアンスの観点から疑義のある行為等については、早期発見、是正を図るため、当社グループ従業員が直接情報提供を行う手段として、当社がグループ共通のコンプライアンス・ホットラインを設置、運営するとともに、通報者が通報したことにより不利益を受けないこととする。

当社グループ各社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社グループ各社は、法令及び社内規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存する。当社グループ各社の取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

当社グループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社内に、当社及び主要なグループ会社のリスク管理責任者からなるリスク管理委員会を置き、グループ全体のリスク管理の状況を審議し、基本的な対応事項、方針等を定める。

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務、経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスク管理を担当する当社グループ各社の部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行うものとし、当社グループの横断的なリスク評価及び対応の推進は当社リスク管理部が行うものとする。

当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は当社グループの中長期の事業基本方針を策定し、当社は当社グループの予算管理、資金調達、資金管理等を一元的に行う。各事業領域において事業運営を担うグループ会社（事業会社）はその方針に基づき、自らが所管するグループ会社の運営も含め、自立的な成長を目指し事業運営を行う。その進捗、実績等については、当社が定期的に事業会社より報告を受け、達成状況の検証を行う。

当社グループの企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは目標の実現に向け、グループ企業倫理規範及びコンプライアンス基準を遵守し、社会の一員としての責任を果たす。

当社グループは、当社グループ各社の取締役または執行役員に法令遵守、リスク管理に係る権限と責任を与え、各執行部門の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保するための社内規程及び体制を構築させ、当社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、グループ会社各社の監査を行う。財務、資金、ブランド、知的財産、人材、情報資産、不動産等は当社が一元的に管理することにより、当社グループの目標に適した事業運営の基礎的枠組みを維持する。

子会社の取締役、執行役員、従業員等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループガバナンスに関する方針を定め、当社グループにおいて各社が負うべき責任及び権限を明確にする。グループ会社各社における重要事項は、当社取締役会の承認、あるいは報告を要することとする。また、当社は事業の進捗状況に関してグループ会社各社から定期的に報告を受け、取締役会その他会議にて協議する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するため、主要業務のリスク分析及びそのコントロールに係る基本的な書類を整備し、適正な手順を策定するとともに、誤謬防止の方策等を講じる。また、当社グループ各社が自らそれら手順、方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合にはそれを是正することとする。更に、当社のリスク管理部が横断的に当社グループを監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制、その従業員の取締役からの独立性、及び同従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員（監査役補佐人）を置き、同補佐人は、取締役の指示を受けることなく監査役及び監査役会が同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任、及び人事考課については人事担当の取締役が監査役と協議のうえ、協議結果を尊重して決定することとする。

当社グループ各社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

当社グループ各社の取締役、執行役員または従業員は、当該会社もしくは当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当該会社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。監査役に報告したことを理由として、当該報告者が不利益な扱いを受けることはないものとする。

監査役職務遂行に要する費用の確保、その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制

監査役会あるいは監査役が監査を行うために社外の専門家へ調査、助言等を求めようとするときは、その費用が合理的なものである限り、当社が負担するものとする。監査役は予め可能な限り年間監査計画を策定し、各対象会社あるいは部署に通知し、他方対象となった会社、部署は効率よく監査が行われるよう協力する。監査結果に基づき、当社の監査役は当社グループ各社の代表取締役、監査役、会計監査人、内部監査部署及び関連部署各々との間で適時意見交換を行う。





・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員(2名)及び社外監査役全員(3名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は15百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

リスク管理部(15名、うち内部監査専任9名)において、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については法務部及び経理部等関係部、監査役会並びに会計監査人に適宜情報を提供して内部統制の一層の強化に努めております。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門(リスク管理部)と定期的に会合し、監査計画、監査の実施状況に関して情報を交換し、監査の有効性を高めているほか、監査役会に監査スタッフを置き、監査の充実に努めております。

なお、社外監査役小澤元秀は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役古橋衛は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はありません。

社外取締役中野泰三郎は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はありません。

また、社外監査役菊地麻緒子、須藤修及び小澤元秀は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はありません。

当社は、社外役員の選任にあたり、会社からの独立性に関する基準を定めており、各社外役員は当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではなく、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を有していることを前提に選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役3名は、上記のとおり当社からの独立性が高く、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、社外取締役については当社経営管理体制等への監督・助言を通じ、また、社外監査役については監査体制の強化を通じ、ともに、当社コーポレート・ガバナンスの強化に資するものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査とは、各種の情報・意見交換により、連携に努めております。また、内部統制機能を所掌するリスク管理部等とも、必要に応じて情報交換を行っております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	257	257		14
監査役 (社外監査役を除く。)	54	54		2
社外役員	54	54		5

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成18年6月の定時株主総会をもって取締役及び監査役に対する退職慰労金制度及び賞与を廃止し、役員報酬体系を一本化しております。現在の役員報酬体系は、各役職別の基本報酬額に、業績連動部分を付加したものとしております。役員の報酬額については、個々の報酬額の妥当性及び決定プロセスの透明性を一層確保するため、社外取締役を委員長とし、他の社外取締役及び社長を委員とする「指名・報酬委員会」において報酬額を決定し、その決定に従っております。

## (5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

99銘柄 14,931百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,555,383	1,164	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	796	取引関係の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	785	金融取引の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	773	取引関係の維持及び強化
(株)ダイフク	245,000	679	取引関係の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	614	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	548	取引関係の維持及び強化
日本製粉(株)	331,000	544	取引関係の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	513	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	501	金融取引の維持及び強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	122,807	474	金融取引の維持及び強化
三洋貿易(株)	264,831	465	取引関係の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	129,415	458	金融取引の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	378	取引関係の維持及び強化
森永製菓(株)	71,905	355	取引関係の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	337	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	322	金融取引の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	269	取引関係の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	239	取引関係の維持及び強化
小野薬品工業(株)	94,000	216	取引関係の維持及び強化
(株)東邦銀行	411,000	172	金融取引の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	145	金融取引の維持及び強化
森永乳業(株)	173,034	142	取引関係の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	142	取引関係の維持及び強化
グロープライド(株)	76,400	141	取引関係の維持及び強化
稲畑産業(株)	100,000	135	取引関係の維持及び強化
雪印メグミルク(株)	40,400	123	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	63,600	114	取引関係の維持及び強化
上新電機(株)	100,000	113	取引関係の維持及び強化
キーコーヒー(株)	52,011	113	取引関係の維持及び強化

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	2,633	議決権行使に関する指図権限
三井物産(株)	1,000,000	1,612	議決権行使に関する指図権限
三井不動産(株)	600,000	1,424	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	255	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	102	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイフク	245,000	1,560	取引関係の維持及び強化
(株)伊予銀行	1,555,383	1,245	金融取引の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	1,071	取引関係の維持及び強化
東レ(株)	807,000	812	取引関係の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	680	取引関係の維持及び強化
三井化学(株)	187,669	629	取引関係の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	554	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	552	金融取引の維持及び強化
日本製粉(株)	331,000	545	取引関係の維持及び強化
三洋貿易(株)	264,831	535	取引関係の維持及び強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	122,807	528	金融取引の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	492	金融取引の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	457	取引関係の維持及び強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	129,415	434	金融取引の維持及び強化
森永製菓(株)	71,905	336	取引関係の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	312	取引関係の維持及び強化
小野薬品工業(株)	94,000	309	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	288	取引関係の維持及び強化
日本製鋼所(株)	63,600	215	取引関係の維持及び強化
グローブライド(株)	76,400	200	取引関係の維持及び強化
上新電機(株)	50,000	194	取引関係の維持及び強化
三井製糖(株)	46,600	191	取引関係の維持及び強化
(株)東邦銀行	411,000	167	金融取引の維持及び強化
稲畑産業(株)	100,000	161	取引関係の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	160	取引関係の維持及び強化
アイエックス・ナレッジ(株)	200,000	158	取引関係の維持及び強化
森永乳業(株)	34,606	149	取引関係の維持及び強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	144	金融取引の維持及び強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	210,000	120	金融取引の維持及び強化
雪印メグミルク(株)	40,400	116	取引関係の維持及び強化

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	2,496	議決権行使に関する指図権限
三井物産(株)	1,000,000	1,822	議決権行使に関する指図権限
三井不動産(株)	600,000	1,548	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	281	議決権行使に関する指図権限
三井金属鉱業(株)	270,000	130	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

## (6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員野口昌邦、大塚 敏弘、神山 卓樹の3名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等33名であります。(業務執行社員の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。)

## (7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

## (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## (9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

## (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	2
連結子会社	38	-	38	-
計	88	-	88	2

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)において該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任監査法人 トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 異動の年月日

平成28年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人 トーマツは、平成28年6月24日開催予定の第168回定時株主総会の終結の時を持って任期満了となります。これに伴い、監査役会において現公認会計士等の継続監査年数を考慮し、他の公認会計士も含め比較検討を行った結果、会計監査人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、専門性、内部管理体制、交代時の引継ぎ体制並びに監査報酬等を総合的に判断したことから、有限責任あずさ監査法人を後任の会計監査人として選任することとしたものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,822	25,798
受取手形及び営業未収金	32,407	32,608
たな卸資産	-	532
繰延税金資産	1,321	1,263
その他	8,703	8,250
貸倒引当金	393	63
<b>流動資産合計</b>	<b>73,861</b>	<b>68,389</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	191,202	202,070
減価償却累計額	6 117,170	6 121,268
建物及び構築物（純額）	2 74,032	2 80,802
機械装置及び運搬具	24,714	25,029
減価償却累計額	6 19,759	6 20,713
機械装置及び運搬具（純額）	4,955	4,316
土地	2 56,397	2 55,604
建設仮勘定	7,182	19
その他	12,487	13,144
減価償却累計額	6 10,143	6 10,432
その他（純額）	2,343	2,712
<b>有形固定資産合計</b>	<b>144,911</b>	<b>143,455</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,529	9,818
その他	6,620	5,860
<b>無形固定資産合計</b>	<b>17,149</b>	<b>15,678</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 15,397	1 17,190
長期貸付金	513	472
繰延税金資産	2,198	2,440
退職給付に係る資産	4,267	4,683
その他	1 9,599	1 11,447
貸倒引当金	223	602
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>31,754</b>	<b>35,631</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>193,815</b>	<b>194,765</b>
<b>資産合計</b>	<b>267,677</b>	<b>263,155</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,034	16,578
短期借入金	2 6,058	2 10,705
1年内返済予定の長期借入金	2 14,972	2 17,494
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払法人税等	1,737	2,141
賞与引当金	2,835	2,831
その他	16,243	15,741
流動負債合計	65,882	75,491
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2 100,847	2 79,405
繰延税金負債	7,017	7,597
退職給付に係る負債	6,122	6,228
その他	5,987	6,035
固定負債合計	159,974	139,267
負債合計	225,856	214,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	14,219	18,626
自己株式	101	102
株主資本合計	30,781	35,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,151	7,533
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	178	525
退職給付に係る調整累計額	597	772
その他の包括利益累計額合計	6,928	8,829
非支配株主持分	4,110	4,379
純資産合計	41,820	48,396
負債純資産合計	267,677	263,155

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	26,614	28,332
倉庫荷役料	24,831	26,894
港湾作業料	18,533	17,109
運送収入	103,588	110,142
不動産収入	8,746	8,400
その他	43,189	42,363
営業収益合計	225,503	233,243
<b>営業原価</b>		
作業直接費	107,742	114,634
賃借料	16,392	16,286
減価償却費	7,733	7,610
租税公課	2,289	2,357
給料及び手当	30,956	31,741
賞与引当金繰入額	1,562	1,251
退職給付費用	447	502
その他	31,569	31,686
営業原価合計	198,694	206,071
営業総利益	26,809	27,171
<b>販売費及び一般管理費</b>		
報酬及び給料手当	6,151	6,235
賞与引当金繰入額	1,559	1,448
退職給付費用	263	463
減価償却費	1,045	1,075
のれん償却額	2,753	1,246
租税公課	499	602
その他	8,713	9,103
販売費及び一般管理費合計	20,986	20,175
営業利益	5,823	6,996
<b>営業外収益</b>		
受取利息	161	163
受取配当金	339	374
為替差益	-	490
持分法による投資利益	89	117
受取補償金	207	59
その他	723	606
営業外収益合計	1,520	1,812
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,444	1,397
支払手数料	361	181
為替差損	865	-
固定資産除却損	164	234
その他	838	473
営業外費用合計	3,675	2,287
経常利益	3,668	6,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	218	-
投資有価証券売却益	0	722
固定資産売却益	-	1,651
移転補償金	-	470
特別利益合計	218	1,844
<b>特別損失</b>		
減損損失	25,478	-
固定資産除却損	96	223
その他	10	-
特別損失合計	25,585	223
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	21,697	8,142
法人税、住民税及び事業税	2,718	3,459
法人税等調整額	418	324
法人税等合計	2,299	3,135
当期純利益又は当期純損失( )	23,997	5,007
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	569	600
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	23,427	4,406

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	23,997	5,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,381
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	711	251
退職給付に係る調整額	399	186
持分法適用会社に対する持分相当額	240	140
その他の包括利益合計	769	1,958
包括利益	23,227	6,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,722	6,308
非支配株主に係る包括利益	505	657

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	38,889	101	55,451
当期変動額					
剰余金の配当			1,241		1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			23,427		23,427
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	24,669	0	24,670
当期末残高	11,100	5,563	14,219	101	30,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,829	0	1,108	284	6,223	5,006	66,681
当期変動額							
剰余金の配当							1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							23,427
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,321	0	929	312	704	895	190
当期変動額合計	1,321	0	929	312	704	895	24,860
当期末残高	6,151	0	178	597	6,928	4,110	41,820

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	14,219	101	30,781
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )			4,406		4,406
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,406	0	4,405
当期末残高	11,100	5,563	18,626	102	35,187

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,151	0	178	597	6,928	4,110	41,820
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )							4,406
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,381	1	346	174	1,901	268	2,170
当期変動額合計	1,381	1	346	174	1,901	268	6,576
当期末残高	7,533	1	525	772	8,829	4,379	48,396

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	21,697	8,142
減価償却費	8,778	8,685
のれん償却額	2,753	1,246
減損損失	25,478	-
移転補償金	-	470
貸倒引当金の増減額( は減少)	303	23
賞与引当金の増減額( は減少)	31	13
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	577	104
受取利息及び受取配当金	500	538
支払利息	1,444	1,397
持分法による投資損益( は益)	89	117
有形固定資産売却損益( は益)	59	717
有形固定資産除却損	96	223
投資有価証券売却損益( は益)	0	722
売上債権の増減額( は増加)	497	125
仕入債務の増減額( は減少)	590	661
その他	1,661	727
小計	16,471	15,979
利息及び配当金の受取額	568	637
利息の支払額	1,468	1,402
法人税等の支払額	3,045	3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,526	12,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,611	7,504
有形固定資産の売却による収入	84	1,620
無形固定資産の取得による支出	367	879
無形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	355	21
投資有価証券の売却による収入	11	1,060
関係会社株式の取得による支出	-	94
貸付けによる支出	58	21
貸付金の回収による収入	24	48
定期預金の預入による支出	1,210	724
定期預金の払戻による収入	1,606	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,872	5,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,977	31,038
短期借入金の返済による支出	39,237	26,443
長期借入れによる収入	39,034	6,425
長期借入金の返済による支出	19,540	24,770
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	7,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,241	-
その他	948	1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,042	12,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	304
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,890	5,475
現金及び現金同等物の期首残高	25,000	30,891
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	119
現金及び現金同等物の期末残高	30,891	25,296



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 88社

主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

三井倉庫ビジネストラスト(株)は、三井倉庫(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。南通新輪国際儲運有限公司は、合併契約の一部改訂に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。Mitsui-Soko Vietnam Co.,Ltd.は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

## (株)三港フーズ(他1社)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

南通新輪国際儲運有限公司は、合併契約の一部改訂に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。Key Logistics ABIは、株式の取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)三港フーズ他1社)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち38社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

1)時価のあるもの ..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2)時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

デリバティブ ..... 時価法

たな卸資産 ..... 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(12～13年)による定額法により費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) ヘッジ会計の処理方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (10) 有価証券の減損計上の方法  
上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」  
(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」  
(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

#### (2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」  
(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」  
(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいては、IFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### (表示方法の変更)

##### (連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた946百万円と「租税公課」56百万円は、「固定資産除却損」164百万円、「その他」838百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた107百万円は、「固定資産除却損」96百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	413百万円	521百万円
その他(出資金)	3,583	4,121
計	3,996	4,642

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,814百万円	4,961百万円
土地	6,378	6,107
計	10,192	11,069

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、15,786百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、15,742百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	940百万円	920百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,172	595
長期借入金	2,677	5,439
計	4,790	6,955

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	187百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	150百万円
(株)ワールド流通センター	44	(株)ワールド流通センター	-
計	232	計	150

当社及び連結子会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	84百万円	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	56百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円	51百万円

- 5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	-	8,726
差引額	7,000	7,273

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

#### 6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

(連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	16百万円
土地	-	635
計	-	651

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
物流倉庫等	建物及び構築物	3,034
	機械装置及び運搬具	242
	土地	468
	その他	816
その他	のれん(＊)	20,917
合計		25,478

(＊) 上記、のれんの減損損失20,917百万円には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額5,027百万円が含まれております。

## 2. 資産のグルーピングの方法

物流倉庫等の事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

## 3 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

## (1) 事業用資産に関する減損損失

## 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都江東区	物流倉庫等	建物、機械装置等	1,591
兵庫県神戸市	物流倉庫等	土地、建物、機械装置等	1,769

## 減損損失の計上に至った経緯

投資効率の低い物流拠点において将来の回復が見込まれないことが判明したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。

## (2)連結子会社三井倉庫ロジスティクス株式会社に関するのれんの減損損失

## 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
-	その他	のれん	13,517

## 減損損失の計上に至った経緯

家電量販店の店舗向けの物流センター運営、家電の宅配設置業務等を主な事業とする三井倉庫ロジスティクス株式会社の業績は、取扱いエリアの拡大、販売物流の新規業務開始などにより営業収益・利益ともに堅調に推移しております。しかしながら、買収時の事業計画を継続的に下回って推移していることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記金額には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

## (3)連結子会社三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社に関するのれんの減損損失

## 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
-	その他	のれん	4,661

## 減損損失の計上に至った経緯

日本国内における家電メーカーの工場内物流、商品等の国内外の輸配送等を主な事業とする三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社は、既存の事業を中心に営業収益・利益ともに堅調に推移していることに加え、当社グループとの共同仕入に取組むなどコストサイドのシナジーは着実に寄与し始めております。一方、売上の拡大については、買収当初の想定を下回る見込みであることから、同社株式の実質価額の下落に伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (4)連結子会社MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.に関するのれんの減損損失

## 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
-	その他	のれん	1,565

## 減損損失の計上に至った経緯

タイ国内における家電メーカーの工場内物流、商品等の国内外の輸配送等を主な事業とするMS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.は、当社グループとのシナジーが買収当初の想定を下回る見込みであることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記金額には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。



(5)連結子会社MS North Star Logistics Company Limitedに関するのれんの減損損失  
減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
-	その他	のれん	941

減損損失の計上に至った経緯

タイ国内において主に日用品サプライヤーの輸配送等を主な事業とするMS North Star Logistics Company Limitedは、営業収益はほぼ買収計画どおりに推移しているものの、営業原価に関して、人件費、輸送費が想定を上回る水準で推移していることから、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを20.4%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(6)その他

上記の他、231百万円をのれんの減損損失として、1,199百万円を有形固定資産の減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,740百万円	2,742百万円
組替調整額	0	722
税効果調整前	1,740	2,020
税効果額	418	638
その他有価証券評価差額金	1,321	1,381
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	2
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	711	251
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	628	429
組替調整額	56	162
税効果調整前	571	266
税効果額	172	80
退職給付に係る調整額	399	186
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	240	140
その他の包括利益合計	769	1,958

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	227,241	2,783	-	230,024
合計	227,241	2,783	-	230,024

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(2,783株)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	230,024	1,952	-	231,976
合計	230,024	1,952	-	231,976

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,952株)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	31,822 百万円	25,798 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	930	501
現金及び現金同等物	30,891	25,296

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に物流事業における設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,979	5,823
1年超	17,956	17,595
合計	22,935	23,418

## (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	6,620	6,464
1年超	13,821	8,981
合計	20,441	15,445

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、毎月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,822	31,822	-
(2) 受取手形及び営業未収金	32,407		
貸倒引当金(*1)	310		
差引	32,097	32,097	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,722	13,722	-
資産計	77,641	77,641	-
(4) 支払手形及び営業未払金	17,034	17,034	-
(5) 短期借入金	6,058	6,058	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	115,820	115,568	251
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	47,000	47,592	592
負債計	185,913	186,254	340
デリバティブ取引(*2)	2	2	-

(\*1) 受取手形及び営業未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,798	25,798	-
(2) 受取手形及び営業未収金	32,608	32,608	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,419	15,419	-
資産計	73,825	73,825	-
(4) 支払手形及び営業未払金	16,578	16,578	-
(5) 短期借入金	10,705	10,705	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	96,899	97,453	554
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	50,000	50,450	450
負債計	174,182	175,187	1,004
デリバティブ取引(*)	10	10	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、市場価格等に基づき算定しております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,675	1,770

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,822	-	-	-
受取手形及び営業未収金	32,097	-	-	-
合計	63,919	-	-	-

(注) 受取手形及び営業未収金のうち、回収が見込めない債権は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,798	-	-	-
受取手形及び営業未収金	32,608	-	-	-
合計	58,406	-	-	-

## (注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,058	-	-	-	-	-
社債	7,000	10,000	10,000	10,000	-	10,000
長期借入金	14,972	26,651	11,088	14,328	10,952	37,827
合計	28,030	36,651	21,088	24,328	10,952	47,827

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,705	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	10,000	-	-	20,000
長期借入金	17,494	11,341	14,302	12,006	5,735	36,019
合計	38,199	21,341	24,302	12,006	5,735	56,019



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,633	4,889	8,744
小計	13,633	4,889	8,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	89	91	2
小計	89	91	2
合計	13,722	4,980	8,741

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,262百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,304	4,510	10,794
小計	15,304	4,510	10,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	115	147	32
小計	115	147	32
合計	15,419	4,658	10,761

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,249百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11	0	-
合計	11	0	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,060	722	-
合計	1,060	722	-

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度（28社）、確定拠出年金制度（13社）、確定給付企業年金制度（1社）を設定しております。また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,139百万円	9,344百万円
勤務費用	885	898
利息費用	31	30
数理計算上の差異の発生額	59	6
退職給付の支払額	702	891
制度終了による減少額	2,867	-
その他	82	9
退職給付債務の期末残高	9,344	9,380

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	9,109百万円	7,490百万円
期待運用収益	21	20
数理計算上の差異の発生額	572	436
事業主からの拠出額	15	14
退職給付の支払額	119	127
制度終了による減少額	2,109	-
年金資産の期末残高	7,490	7,835

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,287百万円	3,219百万円
年金資産	7,490	7,835
	4,203	4,616
非積立型制度の退職給付債務	6,057	6,160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,854	1,544
退職給付に係る負債	6,122	6,228
退職給付に係る資産	4,267	4,683
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,854	1,544

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	885百万円	898百万円
利息費用	31	30
期待運用収益	21	20
数理計算上の差異の費用処理額	323	118
過去勤務費用の費用処理額	91	85
退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用	480	704

(注)1. 上記の退職給付費用以外に、前連結会計年度に割増退職金302百万円を営業外費用として、退職給付制度終了益218百万円を特別利益として、当連結会計年度に割増退職金69百万円を営業外費用として計上しております。

2. 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	45百万円	40百万円
数理計算上の差異	617	306
合計	571	266

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	85百万円	125百万円
未認識数理計算上の差異	839	1,150
合計	754	1,025

## (7) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	82%	82%
債券	7	7
一般勘定	4	4
現金及び預金	6	7
その他	1	0
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35%、当連結会計年度35%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度50%、当連結会計年度51%含まれております。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0～1.0%	0.0～0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.0～8.4%	2.0～8.4%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度246百万円、当連結会計年度262百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,289百万円	2,184百万円
賞与引当金	811	788
有形固定資産	2,532	2,534
繰越欠損金	5,019	4,303
その他	1,379	1,917
繰延税金資産小計	12,032	11,729
評価性引当額	6,499	5,892
繰延税金資産合計	5,532	5,836
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,604	3,222
固定資産圧縮積立金	3,569	3,526
退職給付信託設定益	1,386	1,386
その他	1,470	1,595
繰延税金負債合計	9,029	9,730
繰延税金負債の純額	3,497	3,894

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割		1.6
在外連結子会社の税率差異		2.5
評価性引当額		2.1
連結調整による影響額		5.0
のれん償却額		4.7
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.5

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,305百万円(営業利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,353百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	36,502	38,200
期中増減額	1,698	412
期末残高	38,200	37,788
期末時価	149,019	152,220

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は箱崎ビルの大規模改修工事、当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」...倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、サードパーティロジスティクス(3PL)、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」...ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	216,757	8,746	225,503	-	225,503
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	660	660	(660)	-
計	216,757	9,407	226,164	(660)	225,503
セグメント営業利益	4,490	5,005	9,496	(3,673)	5,823
セグメント資産	153,759	43,138	196,898	70,779	267,677
その他の項目					
減価償却費	3,390	2,242	5,632	3,146	8,778
持分法適用会社への投資額	3,969	-	3,969	-	3,969
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,210	3,821	11,032	1,673	12,705

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,673百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額70,779百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,673百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	224,842	8,400	233,243	-	233,243
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	755	755	(755)	-
計	224,842	9,155	233,998	(755)	233,243
セグメント営業利益	5,855	5,045	10,901	(3,904)	6,996
セグメント資産	159,038	40,005	199,044	64,111	263,155
その他の項目					
減価償却費	3,375	2,251	5,627	3,058	8,685
持分法適用会社への投資額	4,615	-	4,615	-	4,615
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,190	952	7,143	1,594	8,738

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,904百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額64,111百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,594百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
173,823	51,680	225,503

（注）1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
129,633	15,278	144,911

（注）1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
174,441	58,801	233,243

（注）1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
128,092	15,362	143,455

（注）1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

物流セグメントにおいて、のれんの減損損失20,917百万円及び有形固定資産の減損損失756百万円、並びに調整額において、有形固定資産の減損損失3,804百万円、合計25,478百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	2,753	-	2,753
当期末残高	10,529	-	10,529

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	1,246	-	1,246
当期末残高	9,818	-	9,818

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	303円66銭	354円46銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( )	188円65銭	35円48銭

(注)1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( )	(百万円) 23,427	4,406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( )	(百万円) 23,427	4,406
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,186,078	124,183,534

## (重要な後発事象)

## 単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、両議案は、同株主総会において承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

## 1 単元株式数の変更

## (1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、以上を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

## (2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (3) 変更予定日

平成30年10月1日

## 2 株式併合

## (1) 併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位（売買単位当たりの価格）を適切な水準に調整するため、株式併合（5株を1株に併合）を行うことといたしました。

## (2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	124,415,013株
併合により減少する株式数	99,532,011株
併合後の発行済株式総数	24,883,002株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び併合の割合に基づき算出した理論値です。

効力発生日における発行可能株式総数

併合の割合に応じて、現行の4億株から8千万株に変更いたします。

## (3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## 3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,518.30円	1,772.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（ ）	943.26円	177.42円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第9回 無担保普通社債	平成 22.4.19	7,000 (7,000)		1.27		平成 29.4.19
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第12回 無担保普通社債	平成 24.6.7	10,000	10,000 (10,000)	0.67		平成 30.6.7
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第13回 無担保普通社債	平成 25.3.6	10,000	10,000	0.78		平成 32.3.6
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第14回 無担保普通社債	平成 27.3.5	10,000	10,000	0.45		平成 33.3.5
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第15回 無担保普通社債	平成 27.3.5	10,000	10,000	0.83		平成 37.3.5
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第16回 無担保普通社債	平成 30.3.9		4,000	0.47		平成 37.3.7
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第17回 無担保普通社債	平成 30.3.9		6,000	0.67		平成 40.3.9
合計			47,000 (7,000)	50,000 (10,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000		

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,058	10,705	0.57	
1年内返済予定の長期借入金	14,972	17,494	1.21	
1年内返済予定のリース債務	992	760	2.71	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	100,847	79,405	0.82	平成31年4月～ 平成49年9月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,151	849	2.57	平成31年4月～ 平成36年8月
合計	124,022	109,214		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。
- 4 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)のうち、横浜市からの借入金3,000百万円は無利息であります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,341	14,302	12,006	5,735
リース債務	458	240	119	24

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	55,482	114,843	175,786	233,243
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,124	3,473	6,425	8,142
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	1,144	1,799	3,391	4,406
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.22	14.49	27.31	35.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	9.22	5.27	12.82	8.17



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,591	6,173
営業未収金	2,859	2,546
前払費用	2,294	2,264
未収還付法人税等	159	-
短期貸付金	2,4,277	2,11,944
繰延税金資産	386	409
その他	2,1,008	2,965
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	18,577	20,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,56,764	1,56,586
構築物	1,1,060	1,1,038
機械及び装置	1,085	970
車両運搬具	5	17
工具、器具及び備品	1,066	865
土地	1,37,432	1,36,752
建設仮勘定	2,635	2
有形固定資産合計	100,049	96,232
無形固定資産		
借地権	2,887	2,045
ソフトウェア	2,613	2,761
その他	17	15
無形固定資産合計	5,518	4,822
投資その他の資産		
投資有価証券	13,618	14,931
関係会社株式	30,967	30,967
関係会社出資金	7,341	7,442
長期貸付金	2,31,294	2,19,339
前払年金費用	3,222	3,395
その他	1,515	2,256
貸倒引当金	602	128
投資その他の資産合計	87,358	78,204
固定資産合計	192,925	179,259
資産合計	211,502	199,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2 101	139
短期借入金	2 13,978	2 17,460
1年内返済予定の長期借入金	13,567	16,660
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払金	2 780	2 762
未払法人税等	-	651
前受金	2 275	2 272
預り金	2 105	2 84
賞与引当金	990	970
その他	2 1,075	2 569
流動負債合計	37,874	47,571
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	96,322	70,882
繰延税金負債	6,078	6,601
退職給付引当金	71	71
投資等損失引当金	143	170
その他	2,515	2,413
固定負債合計	145,131	120,138
負債合計	183,005	167,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,035	7,943
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	14,436	12,122
利益剰余金合計	6,160	8,382
自己株式	101	102
株主資本合計	22,722	24,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,775	6,909
評価・換算差額等合計	5,775	6,909
純資産合計	28,497	31,853
負債純資産合計	211,502	199,563

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
グループ運営収入	1, 2 6,608	1, 2 6,570
関係会社受取配当金	1 634	1 322
不動産収入	2 9,089	2 8,797
その他	2 323	2 221
営業収益合計	16,655	15,911
<b>営業原価</b>		
賃借料	2 1,273	2 844
減価償却費	4,323	4,350
給料及び手当	120	113
租税公課	1,468	1,461
その他	2 1,547	2 1,501
営業原価合計	8,733	8,270
営業総利益	7,921	7,641
販売費及び一般管理費	2, 3 5,481	2, 3 5,962
営業利益	2,440	1,678
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2 875	2 869
投資等損失引当金戻入額	227	143
貸倒引当金戻入額	-	474
その他	114	179
営業外収益合計	1,216	1,667
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,339	1,271
支払手数料	483	136
貸倒引当金繰入額	475	-
投資等損失引当金繰入額	94	170
その他	226	466
営業外費用合計	2,619	2,043
経常利益	1,037	1,301
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	722
固定資産売却益	-	651
移転補償金	-	470
特別利益合計	0	1,844
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	4 23,400	-
固定資産除却損	96	223
その他	168	-
特別損失合計	23,665	223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	22,627	2,923
法人税、住民税及び事業税	61	701
法人税等調整額	110	0
法人税等合計	172	701
当期純利益又は当期純損失( )	22,799	2,222

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,129	10,000	9,510	30,202	101	46,764
当期変動額										
剰余金の配当							1,241	1,241		1,241
固定資産圧縮積立金の積立								-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					94		94	-		-
当期純利益又は当期純損失( )							22,799	22,799		22,799
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	94	-	23,947	24,041	0	24,042
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,035	10,000	14,436	6,160	101	22,722

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,522	4,522	51,286
当期変動額			
剰余金の配当			1,241
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益又は当期純損失( )			22,799
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,252	1,252	1,252
当期変動額合計	1,252	1,252	22,789
当期末残高	5,775	5,775	28,497

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,035	10,000	14,436	6,160	101	22,722
当期変動額										
剰余金の配当								-		-
固定資産圧縮積立金の積立								-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					91		91	-		-
当期純利益又は当期純損失( )							2,222	2,222		2,222
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	91	-	2,313	2,222	0	2,221
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,943	10,000	12,122	8,382	102	24,944

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,775	5,775	28,497
当期変動額			
剰余金の配当			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益又は当期純損失( )			2,222
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,134	1,134	1,134
当期変動額合計	1,134	1,134	3,356
当期末残高	6,909	6,909	31,853

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

1)時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2)時価のないもの...移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

構 築 物 2～50年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(14～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。

投資等損失引当金

子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## 8. 有価証券の減損計上の方法

上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,285百万円は、「短期貸付金」4,277百万円、「その他」1,008百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資等損失引当金繰入額」と、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた321百万円は、「投資等損失引当金繰入額」94百万円、「その他」226百万円として組み替えております。また、「特別損失」の「その他」に表示していた265百万円は、「固定資産除却損」96百万円、「その他」168百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,947百万円	3,167百万円
構築物	7	7
土地	0	0
計	1,956	3,175

前事業年度及び当事業年度において、三井倉庫株式会社の借入金に対して当該資産を担保に供しております。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,533百万円	13,048百万円
長期金銭債権	30,889	18,934
短期金銭債務	9,639	8,863

## 3 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
他の会社の銀行借入金等に対する 保証債務	1,379百万円	3,302百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務	82	55

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前事業年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前事業年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	-	8,726
差引額	7,000	7,273

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000



## (損益計算書関係)

- 1 当社のグループ持株会社機能を踏まえ、関係会社からの施設使用料をグループ運営収入として計上し、関係会社からの受取配当金を関係会社受取配当金として計上し、営業収益に含めております。

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	7,020百万円	7,064百万円
営業費用	527	513
営業取引以外の取引による取引高	590	682

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	909百万円	960百万円
電算費	1,077	1,304
賞与引当金繰入額	928	903
報酬及び給料手当	858	763

なお、販売費に属する費用は僅少であります。

- 4 前事業年度における関係会社株式評価損は、連結子会社である三井倉庫ロジスティクス株式会社16,238百万円、三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社5,614百万円及びMS North Star Logistics Company Limited.1,547百万円に係る評価減であります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,960百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,960百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	759百万円	705百万円
賞与引当金	298	289
有形固定資産	150	275
関係会社株式	8,089	8,089
投資有価証券	173	148
その他	704	642
繰延税金資産小計	10,175	10,152
評価性引当額	8,497	8,517
繰延税金資産合計	1,678	1,634
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,409	2,910
固定資産圧縮積立金	3,546	3,505
退職給付信託設定益	1,328	1,328
その他	85	82
繰延税金負債合計	7,369	7,826
繰延税金負債の純額	5,691	6,191

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.5
住民税均等割		0.2
評価性引当額		3.9
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.0

## (重要な後発事象)

## 単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、両議案は、同株主総会において承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

## 1 単元株式数の変更

## (1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、以上を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

## (2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (3) 変更予定日

平成30年10月1日

## 2 株式併合

## (1) 併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位（売買単位当たりの価格）を適切な水準に調整するため、株式併合（5株を1株に併合）を行うことといたしました。

## (2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	124,415,013株
併合により減少する株式数	99,532,011株
併合後の発行済株式総数	24,883,002株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び併合の割合に基づき算出した理論値です。

効力発生日における発行可能株式総数

併合の割合に応じて、現行の4億株から8千万株に変更いたします。

## (3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## 3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,147.37円	1,282.53円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（ ）	917.97円	89.48円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	56,764	3,909	172	3,913	56,586	95,839
	構築物	1,060	153	0	175	1,038	5,631
	機械及び装置	1,085	107	0	221	970	5,098
	車両運搬具	5	19	0	7	17	9
	工具、器具及び備品	1,066	86	2	285	865	3,944
	土地	37,432	-	679	-	36,752	-
	建設仮勘定	2,635	393	3,026	-	2	-
	計	100,049	4,668	3,881	4,603	96,232	110,523
無形固定資産	借地権	2,887	-	842	-	2,045	-
	ソフトウェア	2,613	1,436	583	705	2,761	-
	その他	17	-	-	1	15	-
	計	5,518	1,436	1,425	706	4,822	-

(注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、箱崎ビル1,563百万円、MSCセンタービル1,476百万円などによります。

2. 「建設仮勘定」の「当期減少額」は、箱崎ビル1,202百万円、MSCセンタービル1,581百万円などによります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	603	1	476	129
賞与引当金	990	970	990	970
投資等損失引当金	143	170	143	170

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://msh.mitsui-soko.com/">http://msh.mitsui-soko.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度		
(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(第169期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月23日 関東財務局長に提出
(3)臨時報告書			平成29年6月27日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書			
(4)四半期報告書 及び確認書	(第170期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月14日 関東財務局長に提出
(5)四半期報告書 及び確認書	(第170期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出
(6)発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成30年1月30日 関東財務局長に提出
(7)訂正発行登録書			平成30年1月31日 関東財務局長に提出
(8)四半期報告書 及び確認書	(第170期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月7日 関東財務局長に提出
(9)発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類			平成30年3月2日 関東財務局長に提出
(10)発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成30年3月30日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 卓樹
--------------------	-------	-------

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三井倉庫ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 卓樹
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。